

所管課		都市建設部用地明示課															
施策の大綱	まちづくりの目標(章)			施策分野(節)			施 策										
	第5章 自律協働都市			04 行財政運営			03 行政資源を有効に活用する										
	事業：法定外公共物管理事業												整理番号	1155			
目的		法定外公共物の維持管理及び境界明示を行うことにより財産の管理を行う。															
目標		法定外公共物の明示、維持管理、地権整理を行う。															
事業費・財源	事業費(決算額)(千円)		2,914		コスト情報・評価	総コスト (千円)		15,496		総合評価	A	妥当性		A			
	財源内訳	一般財源		1,478		内訳	事業費		2,914			効率性		A			
		国府支出金		0			人件費		12,582			有効性		A			
		地方債		0			公債費		0		市有財産保全に必要						
		その他特定財源		1,436			一人あたり(円)		137								
							世帯あたり(円)		329								
	貢献度		施策に対する事業貢献度			B		根拠		安全安心のまちづくりに役立つ							
今後の方向性		現行事業を継続する。															

事業優先順位		1	細事業：法定外公共物明示事業					整理番号	02		
目的		法務局備付公図における法定外公共物の位置関係及び境界等を明確化し通行路並びに用水路・排水路の確保をする。									
目標		法務局備付公図における法定外公共物の位置関係及び境界等を明確化し通行路並びに用水路・排水路の確保をする。									
事業実施主体		直営	事業開始年	平成17年度	根拠法令						
事業費・財源	事業費・財源	財源内訳			平成24年度	比較	コスト情報・従事職員数			平成24年度	比較
			事業費（決算額）（千円）		32	内訳		総コスト（千円）		4,506	
			一般財源		0			事業費		32	
			国府支出金		0			人件費		4,474	
			地方債		0			公債費		0	
			明示手数料		32			一人あたり（円）		40	
					0			世帯あたり（円）		96	
					0			職員数（人）		0.55	
					0			再任用職員数（人）		0.05	
			今後の方向性		明示件数増加に備え、体制を整える。						
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	申請者、隣接者及び対側者						
	A	A	A								

事業：法定外公共物管理事業

法定外公共物とは、道路、河川等の公共物のうち、道路法、河川法、下水道法等で定められていないものをいう。法定外公共物の多くは、明治期以前に自然発生的に形成されたか、地域住民等によって作られ公共の用に供されていたもので、明治初期の地租改正に伴う官民有区分の実施により国有地に分類された。その後、平成１７年に市町村に譲与された。

細事業：法定外公共物明示事業

1. 法定外公共物明示事業

(1) 法定外公共物明示業務

法定外公共物（里道、水路等）の境界確定業務を次のとおり行った。

件 数	手 数 料
63 件（内手数料免除 4 件）	77,400 円